

世界を支える税金

さいたま市立浦和中学校 2年 串間 萌花

二〇二二年二月二十四日。これはロシアがウクライナ軍に侵攻を始めた日である。この日から今もなお、激しい戦闘が続いている。この終わりが見えない戦争の中、ウクライナでは国民総動員令によって男性の十八歳から六十歳までは出国の禁止を、女性は他国に避難を余儀なくされている。私たちにできることはないのだろうか。

日本ではウクライナの難民を受け入れ、支援をしている。ウクライナの難民の多くは、日本語を話すことができない。また、幼い子どもを連れて十分な身支度もできないまま、国外にやっと避難したという人もいる。そのような状況で、急に日本語で会話をされたり、生活費だけ渡されたりするのでは困るだろう。そのため、音声や写真で読み取った言語を翻訳できる機器の貸し出し、日本語教育や職業訓練、子どもの教育を行うなど避難してきた人が安心して生活ができるような工夫をしている。しかし、これらの取り組みには多額の資金が必要である。一体、どのように賄われているのだろうか。これらの支援は寄付金や「経済協力費」という税金によって成り立っている。自分たちのためだけでなく、他国の人のために使われる税金があるのだ。経済協力費は国の歳出額の内訳のうち0.5%、およそ五千百二十三億円が使われている。では、私たちが払っている貴重な税金を他国の人のために使ってもよいのだろうか。

日本は終戦のときに、他国から資金援助を受けている。また、食料や衣料、医薬品、日用品など、あらゆる援助物資を届けてもらった。そのお陰で日本は経済発展を遂げることができたのである。また、二〇一一年に発生した東日本大震災のときにも日本は世界各国から多くの援助を受けている。その中には開発途上国からの支援もあったそうだ。日本が今まで受けてきた恩恵を考えると、援助が必要な国に日本の税金を使うことは良いことだと思った。また、他国と助け合い、支え合っていくために、経済協力費は必要だと感じた。

ウクライナの人々だけでなく、世界には貧困や飢餓で苦しんでいる人がたくさんいる。日本では、開発途上国を助けるために、ダムや道路、病院をつくったり、薬や注射器を送ったりしている。このように使われる経済協力費は、世界中の人々のために大きな役割を果たしていると思う。

「情けは人のためならず」という言葉がある。これは、人に親切にすれば、相手のためになるだけでなく、巡り巡ってよい報いとなり自分に返ってくるという意味である。このように私たちが払った税金が他国の人のため、そしてやがて自分たちのためになると思うと、経済協力費は未来に繋がるとても有効な使い方だと思う。今、私は税金によって支えられている側であるが、大人になったら、納税者として社会に貢献できるようになりたい。